

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・りそなインド・ファンド

愛称：マハラジャ

追加型投信／海外／株式



■ インド株式市場と経済動向について

これまでよりも政策がペースダウンの可能性も、中長期的な成長路線は継続

- 2024年6月4日のインド株式市場は、現地通貨ベースで6%を超す（円換算ベースでは7.5%※）大幅下落（MSCIインド10/40インデックス）となり、当ファンドの6月5日の基準価額も前日比7.14%の下落となりました。
- 5年おきに行われるインド下院議会の選挙において、現職のモディ首相率いるインド人民党（BJP）中心の与党連合が議席の過半数を獲得したものの、事前の予想ほどの大勝とはなかったことが要因と考えられます。
- これまで2期にわたってモディ政権が進めてきた積極的な経済・構造改革については、ややスピード感が落ちる可能性は否定できないものの、豊かな労働力や所得拡大を背景とした中長期的なインド経済の成長路線に変更はないと考えられます。

※ MSCIインド10/40（米ドルベース）のトータルリターンを翌日の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて換算。

■ ファンドの基準価額の動向について

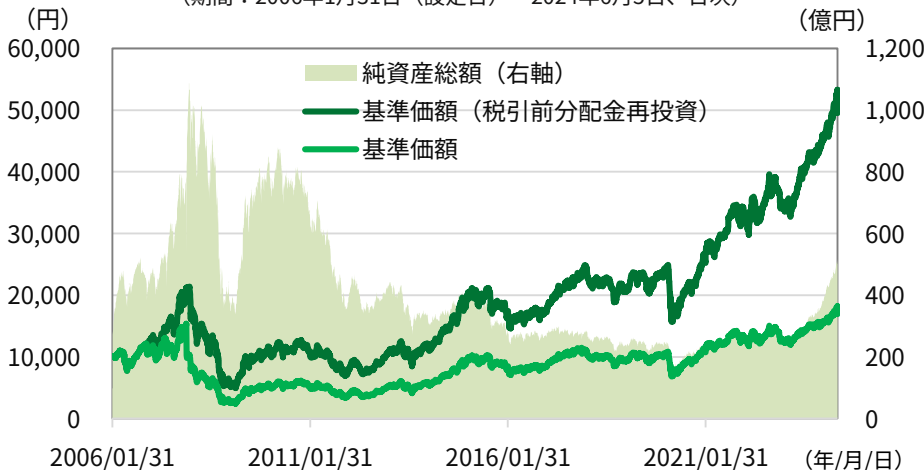
市場の変動を受けて下落したものの設定来騰落率は+395%

- インド株式市場が下落したことで、当ファンドの基準価額にもマイナスの影響がありました。比較的下落の大きかった金融や資本財・サービス、素材といった業種の組入比率が高かったことに加え、為替が円高方向に動いたことも下落要因となりました。
- 当ファンドは2024年年初来で+12.01%と堅調に推移してきました。2006年1月のファンド設定以来、リーマン・ショックやコロナ禍など、一時的な変動はあるものの、インド経済の拡大等を背景に、設定来騰落率は+395%（2024年6月5日現在）となっています。
- 今回の市場の変動は選挙の結果を受けたものであり、新政権においては、これまで進めてきた経済政策がややペースダウンする可能性はあるものの、中長期的な成長のための経済政策は継続される可能性が高いと見ています。

出所：SBIファンズ・マネジメント・リミテッドの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
騰落率はいずれも基準価額（税引前分配金再投資）ベースで算出。

■ 基準価額と純資産総額の推移

（期間：2006年1月31日（設定日）～2024年6月5日、日次）



■ 組入銘柄数：38銘柄

■ 組入上位5業種

| 業種 | 比率 |
|------------|-------|
| 金融 | 30.0% |
| 資本財・サービス | 17.6% |
| 一般消費財・サービス | 17.5% |
| 素材 | 11.6% |
| 情報技術 | 7.8% |

投資先ファンド（Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ）の組入状況（純資産総額比、2024年5月末現在）
比率の数値は当レポート作成時の暫定値です。

- ・ 基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
- ・ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- ・ MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

【 お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください 】

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

| | |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。当資料作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

| | |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用（信託報酬） | 実質的な負担の上限：純資産総額に対して 上限年率2.17%（税込） ※ ※ファンドの信託約款に定める信託報酬上限年率1.32%（税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.85%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 |
| その他の費用・手数料 | その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 *その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 |

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、インド株式への投資に関するリスク（カントリーリスク）、為替変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人の概要

| | |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社 | アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 受託会社 | 株式会社りそな銀行 |
| ファンドに関する照会先 | 委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/ お客様サポートライン：050-4561-2500（受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで） |

販売会社一覧（業態別・五十音順）（2024年5月末現在）

| 金融商品取引業者等 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人投資信託協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|-------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|---------|--------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | | ○ | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第7号 | ○ | | | ○ | |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第593号 | ○ | | | ○ | |
| 株式会社りそな銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第3号 | ○ | | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | | ○ | ○ | ○ |

【当資料のお取り扱いについてのご留意事項】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。